

ケーブル3団体理事長に聞く

「ケーブルテレビ業界が今実行すべき技術課題は何か」

① 日本ケーブルラボ 編

ケーブルプラットフォーム、HFC/FTTH、4K/8K、無線、RGW、仮想化の仕様策定と研究に注力

「ケーブル技術ショー 2015」が6月10日・11日に都内で開催される。同月は1955年6月に群馬・伊香保温泉で日本初のケーブルテレビが開業してから60周年に当たる。そこで本誌は「ケーブルテレビ60周年」と「ケーブル技術ショー」の大特集を今月号から3号にわたって連載する。連載大特集では、「ケーブルテレビ業界が今実行すべき技術課題は何か」をケーブル3団体理事長に聞く。第1回目の今月号は、日本ケーブルラボ編。藤本勇治理事長が語った。また、伝送システム、端末、ケーブルプラットフォーム、4K/8K、次世代サービスの5つの技術分野について、日本ケーブルラボの各分野責任者が注目点と取り組みを語った。（「ケーブル3団体理事長に聞く」は、第2回目「日本CATV技術協会 編」（6月号）、第3回目「日本ケーブルテレビ連盟 編」（7月号）の予定）

第一優先の取り組みは ケーブルプラットフォーム

日本ケーブルラボは今までセットトップボックスなどの業界統一仕様、運用仕様、ガイドラインを作ることが業務の中心でした。今後はそれだけでなく、実際にケーブルテレビ事業者がどう技術を活用して競争に勝ち抜くかというビジネス的視点による技術提言やコンサルにも力を入れていきます。

現在、日本ケーブルテレビ連盟はケーブルプラットフォームの実現に向けた取り組みを進めています。ケーブルプラッ

トフォームはケーブルテレビ事業者が競争を勝ち抜くために必要です。日本ケーブルラボはケーブルプラットフォームに関わる4K/8K、無線利活用、ID・SMS連携（含；公的個人認証連携）などの技術的な課題にも優先的に取り組んでいきたいと考えています。

「FTTH化か、HFC継続か」 コスト分析シミュレータが判断

ケーブルテレビ事業者が最も悩まれていることは、伝送インフラをFTTH化するべきか、HFCをこのまま使っていくべき

かということです。日本ケーブルラボにも地方のケーブルテレビ事業者から問い合わせがいくつか寄せられています。日本ケーブルラボはそれぞれ事業環境が異なるケーブルテレビ事業者に対して、インフラ整備の方向性を提案できる方策として、「伝送インフラコスト分析シミュレータ」を現在開発しています。

各ケーブルテレビ事業者の事業環境に関する加入者数、人口密度、設備原価償却状況といったさまざまなパラメータを入力すると、FTTH化にすればどのくらい収益が伸びるのか、現状のHFCの方が良いのかといった予測ができます。シ